

政策目標 1 子どもの笑顔があふれる街

重点課題 1 子どもを生み育てやすい環境づくり

○ 施策の基本方針

子どもを安心して生み育てることができるまちづくりを目指し、保育所定員の拡大など、保育サービスを充実するとともに、常設子育てサロンの拡大、子育て世帯専用の市営住宅建設など、地域に密着した子育て支援体制を充実する。また、切れ目のない母子保健サービスを提供できる体制を整備するなど、母子の健康支援を推進する。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
ミニ児童会館等の新設	すべての小学校区に放課後の居場所をつくるため、小学校の余裕教室等を活用したミニ児童会館等の整備をすすめます。	子ども未来局 子ども育成部
放課後児童クラブの充実	児童クラブや民間児童育成会の対象学年を6年生まで拡大するとともに、児童クラブの開設時間を延長します。	子ども未来局 子ども育成部
保育所整備事業	認可保育所の待機児童の解消や増加する保育需要への対応を図るため、民間保育所の新築・増改築、分園の整備などにより、保育所の入所定員4,000人分の拡充を進めます。	子ども未来局 子育て支援部
認可外保育施設運営支援事業	一定の基準を満たす認可外保育施設に対し、認可保育所の入所要件を満たしているが入所できない児童を対象とした運営費の助成を行うなど、保護者の負担軽減を図ります。	子ども未来局 子育て支援部
家庭的保育事業	待機児童の解消を図るとともに、多様な保育サービスを提供するため、居宅や交通利便性の高い賃貸物件等において、家庭的保育を行う保育ママを40人まで拡大します。	子ども未来局 子育て支援部
事業所内保育施設の設置促進	仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業を応援するため、また、待機児童解消のための多様な保育形態のひとつとして、事業所内保育施設を新たに設置する企業に対し設置費の一部を補助します。	子ども未来局 子ども育成部
地域子育て支援拠点事業	子育て家庭の孤立化防止や子育てに関する不安の軽減など、安心して子育てができる環境づくりを目的として、児童会館やNPO活動拠点等を活用した地域子育て支援拠点事業を実施するなど、全中学校区に常設の子育てサロンを設置します。	子ども未来局 子育て支援部

政策目標 1 子どもの笑顔があふれる街

想定事業名	想定事業概要	所管部局
母子保健情報システムの整備	妊娠期からの健康診査、訪問及び出産後の乳幼児健診等を含めた親子の情報を一元的に管理するシステムを整備し、支援を必要とする親子への成長に応じた切れ目のない支援を行います。	保健福祉局 総務部
子ども医療費助成制度の拡充	現在、就学前児童の入院・通院、小学生の入院を対象としている子ども医療費助成について、新たに中学生の入院に係る医療費を助成対象にします。	保健福祉局 保険医療部
子育て支援住宅の建設（市営住宅東雁来団地新設）	「安心して子供を生み育てることのできる居住環境づくり」実現のため、子育て世帯を対象とした市営住宅を整備し、2014年度までに一部入居を開始します。	都市局 市街地整備部

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	子どもを生み育てやすい環境だと思う人の割合	54.6%	22年度	子育て環境全般に対する市民意識を示す指標
2	子育てに関して不安や負担感を持つ保護者の割合	46.7%	20年度	子育て環境に対する市民意識を示す指標
3	希望した時期に希望した保育サービスを利用できた人の割合	32.9%	22年度	保育サービスの充実度に対する市民意識を示す指標
4	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	38.8%	22年度	ワーク・ライフ・バランス社会の進展に対する市民意識を示す指標
5	(就労等による留守家庭の場合) 子どもが安全に放課後を過ごす場所が確保されていると思う人の割合	—	23年度	子どもの放課後の安全確保に対する市民意識を示す指標
6	保育所待機児童数	1,339人	23年度	保育環境の充実度を示す指標

政策目標 1 子どもの笑顔があふれる街

重点課題 2 子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実

○ 施策の基本方針

未来を担う子どもたちが、健やかに夢や希望を持って育つ環境づくりを進めるため、札幌らしい学校教育や子どもの社会参加を積極的に進めるとともに、ひきこもりやニートの若者の社会的自立を支援する。また、子どもと家庭の相談窓口の充実や、不登校の子どもの状況に応じた支援を行うほか、民間と積極的に連携して、子どもの育ちや学びを支える環境を整える。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
プレーパーク事業の推進	子どもが豊かに育つ権利を保障し、子どもの自主性、創造性、協調性を育むことを目的として、既存の公園などを活用しながら、規制を極力排除した子どもの遊び場「プレーパーク」事業を推進する。	子ども未来局 子ども育成部
一時保護所の定員拡充及び環境改善	一時保護所の定員数を拡充するとともに、生活空間や環境整備を行うことで、心理的ケアの充実や学習環境等の充実を図ります。	子ども未来局 児童福祉総合センター
施設を退所した子ども等への相談・就労支援	児童養護施設等に入所中で学校卒業を控えている児童や施設を退所した児童等に対し、社会的自立を図るために、「就労支援コーディネーター」を派遣するなど、きめ細やかな就労支援を行います。	子ども未来局 児童福祉総合センター
「スタディメイト」派遣事業の創設	児童養護施設入所中の児童に対し、その学習支援を行なうために、ボランティアを市内の大学や専門学校や地域等から募り、施設のニーズに合致した「スタディメイト」を派遣します。	子ども未来局 児童福祉総合センター
青少年科学館展示物整備事業	各展示物について、計画的な整備を行うことで、子どもたちの科学への関心をより一層高め、創造性豊かな青少年を育むための環境づくりを進めます。	教育委員会 生涯学習部
ひきこもりやニート等、困難を有する若者の社会的自立支援事業	ひきこもりやニートなど、困難を有する若者の社会的自立のため、中学・高校卒業者や高校中退者の就学・就労に向けた早期支援や、職場体験などの社会体験事業を行います。	教育委員会 生涯学習部
(仮称) 心のサポーター配置モデル事業	不登校の子ども及び不登校の心配のある子どもへの対応として、本人や家庭、関係機関等に対する学校からの働きかけを強化するため、「心のサポーター」を全ての中学校に配置します。	教育委員会 学校教育部

政策目標 1 子どもの笑顔があふれる街

想定事業名	想定事業概要	所管部局
札幌市立中高一貫教育校の設置	生徒の個性を尊重した学びの場のさらなる充実のため、「北海道札幌開成高等学校」を全面改築のうえ、6年間の継続的な学び等を活かして、課題探究的な学習や体験的な学習などにじっくり取り組む、中高一貫教育校を設置します。	教育委員会 学校教育部

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	子ども 42.4% 大人 55.4%	21年度	子どもが自立した社会性のある大人へと成長するための環境に対する市民意識を示す指標
2	学校で好きな授業があるという子どもの割合	87.4%	22年度	子どもの学びの意欲に対する市民意識を示す指標
3	特別な配慮を要する子どもの支援体制が整っていると思う人の割合	27.3%	22年度	特別な配慮を要する子どもへの支援体制に対する市民意識を示す指標
4	不登校児童・生徒の出現率	1.23%	22年度	不登校に対する取組み状況を示す指標
5	進路決定及び最適な支援機関につながった困難を有する若者数	5,008人	22年度	困難を有する若者に対する取組み状況を示す指標

政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

重点課題 1 市民とともに災害に備えるまちづくり

○ 施策の基本方針

災害に強いまちづくりを進めるため、東日本大震災の被害状況などを踏まえ、札幌市の防災体制のあり方を見直し、学校の耐震補強などハード面の整備や備蓄物資の適正な配置など計画的な災害対策を講じる。また、災害発生時に市民みんなの助け合いで被害の最小化を図ることができるよう、自主防災組織の活性化など地域防災力を高めるための取り組みを進める。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
地域防災計画の見直し	東日本大震災の被害状況などを踏まえて、本市における津波災害対策及び原子力災害対策について調査し、札幌市地域防災計画を見直します。	危機管理対策室 危機管理対策部
避難場所環境整備	東日本大震災の避難状況などを踏まえて、災害時の防寒対策として、これまで建物全壊による寝具取出し不能者を対象とした毛布と寝袋の備蓄を、冬季の想定最大避難者全員に配給できる体制にします。また、冬季の暖房対策を含めた避難場所の環境について調査を行い、必要な整備を行います。	危機管理対策室 危機管理対策部
災害に強い道づくり事業	緊急輸送道路として指定されている道路などに架かる橋りょうについて、橋脚補強や落橋防止などの耐震補強を実施するとともに、経年劣化等を計画的に補修することにより、道路ネットワークの信頼性を確保し、災害時の緊急輸送の確実性を高めます。	建設局 土木部
下水道施設の災害対策	災害時における下水道施設の機能を確保するために、耐震診断・調査を行い、ライフラインとして重要な下水道施設の耐震化に取り組むとともに、損壊時の代替性を確保するための整備を行います。	建設局 下水道河川部
民間建築物耐震化促進事業	民間建築物の耐震化を促進し、災害に強い安全なまちの整備を図るため、建築物の所有者の耐震化への取組みに対する支援を行います。	都市局 建築指導部
市有建築物の総合的な保全の推進	一斉に更新時期を迎える市有建築物の長寿命化を図るために、計画的に保全を実施します。また、保全にあわせて新・省エネルギー技術の導入やバリアフリー改善を実施するなど地球環境と人にやさしい市有建築物への機能改善を図ります。	都市局 建築部
水道施設耐震化事業	本市最大の基幹配水池である平岸配水池など7施設における耐震壁の設置や側壁、底版、柱にコンクリートの増し打ちなどの耐震補強工事を行います。	水道局 給水部

政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

想定事業名	想定事業概要	所管部局
学校施設耐震補強事業	児童生徒の安全及び地域住民の避難場所としての性能を確保するため、学校の耐震補強を行います。	教育委員会 生涯学習部
各区による地域防災力強化の取組み	防災訓練の充実や避難場所訓練、地域簡易型災害図上訓練（D I G）等の実施を支援するなど、区民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図る取組みを進めます。	各区

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	災害に対する備えを行っている家庭の割合	61.4%	21年度	市民の防災行動に対する高まりを示す指標
2	よくやっていると思う施策（市政に対する評価）のうち防災対策に関するこ	3.3%	21年度	市民の防災対策に対する満足度を示す指標
3	地震時の避難について特に配慮が必要となる施設の耐震診断実施率	9.8%	21年度	旧耐震基準の社会福祉施設等における耐震診断の実施状況を示す指標
4	防災意識を高める行動活動（D I G、出前講座など）に参加した人数	8,480人	22年度	市民の防災活動への参加度を示す指標

政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

重点課題 2 地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援

○ 施策の基本方針

すべての人が安心して健やかに地域生活を送るため、高齢者と各世代が支え合うぬくもりあふれるまちづくりを進めるとともに、特別養護老人ホームの定員拡大や救急医療体制の整備など、福祉・介護・医療サービスの充実を図る。また、障がいのある方がいきいきと地域の中で暮らせるよう、それぞれのライフステージに応じて一貫した支援を受けられる体制を整備するとともに、就労促進策の拡充に向けて民間企業と協力して取り組みを進める。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
特別養護老人ホームの新築費補助事業	在宅等での生活が困難になった高齢者が、介護を受けながら、安心した生活を送ることができる特別養護老人ホームを整備し、入所定員を1,000人増員します。	保健福祉局 保健福祉部
(仮称) 介護支援ボランティア事業の創設	高齢者が介護保険施設などで行うボランティア活動を支援し、積極的な参加を促すことによって、本人の健康増進と介護予防を図ります。あわせて社会参加や地域貢献を通じた生きがいづくりを進めます。	保健福祉局 保健福祉部
障がい者相談支援事業の拡充	障がいのある人やその家族の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用の援助、生活の困りごとに対する相談支援、関係機関との連絡調整などを行う相談支援事業所を4か所拡充します。	保健福祉局 保健福祉部
障がい者就業・生活相談支援事業の拡充	障がいのある人の雇用の促進と就労の安定を図るため、就業と同時に日常生活の支援を行うとともに、関係機関や地域住民と連携するなど、雇用促進と職場定着を図ります。	保健福祉局 保健福祉部
障がい者協働事業の拡充	障がいのある人を5人以上雇用し、他の従業者からサポートを受けながら共に働くことで障がい者の継続した雇用の場となる「障がい者協働事業」の対象事業所を10か所拡充します。	保健福祉局 保健福祉部
障がい者元気スキルアップ事業	障がいのある人の一般就労の機会を確保し、職場定着率を高めるため、障がいのある人、福祉サービス事業所、民間企業に対して、充実した研修を行うとともに、職場実習、障がい者雇用を進める企業開拓等を行います。	保健福祉局 保健福祉部
障がい児・者支援体制等の強化事業	障がい児医療・福祉施策の一元化を図り、さらなる障がい児支援体制の機能強化、障がい児・者に対する切れ目のないライフステージに応じた適切な支援を提供するため、静療院を改築し、(仮称) 札幌市障がい児・者医療・福祉複合施設を整備します。	保健福祉局 保健福祉部

政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

想定事業名	想定事業概要	所管部局
精神科救急医療体制の整備	緊急な精神科医療を必要とする市民が、迅速かつ適切な医療を受けられるよう、重層的な救急医療体制の整備を図ります。	保健福祉局 保健福祉部
ケアホーム等新築費	障害者自立支援法に基づく共同生活介護（ケアホーム）及び共同生活援助（グループホーム）の整備費の一部に補助を行うことにより整備を推進し、障がいのある人の地域における居住の場を確保することで地域移行を促進します。	保健福祉局 保健福祉部
（仮称）救急医療電話相談窓口の構築	急に具合が悪くなったときなどに、看護師などの専門職相談員が電話での相談に応じ、対応方法や受診先などについて助言を行う救急医療の電話相談窓口を開設します。	保健福祉局 保健所

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う障がいのある人の割合	29.8% (参考値)	22年度	障がいのある人にとってのまちの暮らしやすさを示す指標
2	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	29.7%	22年度	障がいのある人にとってのまちの暮らしやすさを示す指標
3	入所施設（入所更生施設、入所授産施設など）の入所者の地域生活への移行者数（H23～26累計）	274人	19～22年 (累計)	障がいのある人の地域生活への移行状況を示す指標
4	福祉施設（地域活動支援センターなど）から一般就労への移行者数	83人	21年度	障がいのある人の一般就労の状況を示す指標
5	在宅等で、特別養護老人ホームの入所を待っている人のうち、特に緊急性度の高い人の平均入所待ち月数	—		特別養護老人ホームの整備状況を示す指標
6	（仮称）救急医療電話相談窓口の受付件数	120人/日 (参考値)		救急医療に対する市民ニーズを示す指標

政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

重点課題 3 安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実

○ 施策の基本方針

厳しい雇用状況が続く中にあって、安心して働ける環境づくりを進めるため、5万人の雇用創出に取り組むとともに、就職に有利な資格取得の支援や若者に着目した就業支援の取り組みを推進する。また、日常の暮らしの安心を確保するため、地域の防火防犯に取り組むまちづくり活動を支援するとともに、冬の市民生活ルールの確立や除排雪体制の維持・安定化に取り組む。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
就労ボランティア体験事業	長期未就労等の生活保護受給者に対し、就労体験的なボランティア活動の場を提供し、社会参加意識や就労意欲の向上が図られるよう支援します。	保健福祉局 総務部
母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の母が看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金の支給対象資格を拡大します。	子ども未来局 子育て支援部
職業能力開発サポート事業	厳しい経済・雇用情勢下で、求職活動期間の長期化が懸念されていることから、資格取得・職場実習推進事業を実施することで、雇用の吸収力が見込まれる産業振興ビジョンで定める重点分野（食、観光、環境、健康・福祉分野）への就業を促進し、求職者の早期就労や雇用ミスマッチの解消を目指します。	経済局 雇用推進部
企業向け若年層雇用安定助成事業	厳しい経済・雇用情勢下で若年求職者の雇用の安定を図るために、中小企業の採用意欲を高める助成金制度を運用します。また、助成金を利用し雇用された若年層の職場定着を支援するため、カウンセリング等の支援を行います。	経済局 雇用推進部
就業サポートセンター等事業	市内すべての区で職業相談・紹介業務を行うための体制強化を図るため、職業相談コーナー等を、ハローワークとの連携により設置する求職者総合支援センター（あいワーク）に移行します。	経済局 雇用推進部
若年層就業促進事業	概ね35歳未満のフリーターや未就職者等の若者を対象として、就業意欲を高め就職に必要なスキルを身に付けることで、自立・自発的な就職活動を促し就職に結び付けることを目的とします。	経済局 雇用推進部
地域と創る冬みち事業	満足度の高い雪対策を実現するため、市民に対し、あらゆる場・機会を通じた情報発信を行うとともに、市民参加のもと、地域ごとの課題解決に向けた各種取組を行います。	建設局 土木部

政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

想定事業名	想定事業概要	所管部局
地下鉄南北線可動式ホーム柵設置事業	地下鉄南北線について、平成24年度までに可動式ホーム柵を設置することで、ホームから走行路面への転落、列車との接触事故を防止し、安全対策を図ります。また、東豊線への設置に向けた検討に着手します。	交通局 高速電車部
住民との協働による安心できる冬のくらし対策	豪雪時などの地域防災力を強化するため、関係機関・団体による連携組織を新たに設立し、情報共有を積極的に図るとともに、この組織を核とする「除排雪情報ネットワーク」を構築し住民に必要な情報を迅速に提供します。	北区

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	除雪方法等を周知し理解と協力を促すために情報共有を進めた町内会の割合	30%	22年度	市民の主体的な雪対策の状況を示す指標
2	雇用創出数（目標値5万人）	—	—	雇用創出数を示す指標
3	市内雇用関係事業による就業者数	5,097人	21年度	就職支援体制の充実などによる実績を示す指標

政策目標 3 活力みなぎる元気な街

重点課題 1 札幌の経済を支える企業・人の支援

○ 施策の基本方針

足腰の強い経済の活力みなぎるまちを目指し、融資制度をはじめとした地域の事業者への支援を充実するとともに、地元企業の国内外への販路拡大や、製造業の高付加価値化など、企業自らの創意工夫を活かした活動を支援する。また、新たな事業にチャレンジする人への支援や経済社会環境の変化に対応した人材の育成を推進する。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
商店街再生事業	商店街等が地域から求められている課題に対応し、商業機能の再生を図るため、商店街の活性化に向けた長期的な計画づくり、空き店舗対策、高齢者対応事業に取り組む事業を募集し、重点的に支援を行います。	経済局 産業振興部
創業・雇用創出支援資金の拡充	創業する者及び創業後間もない者、または雇用の創出に寄与する者に対する低利かつ長期の融資制度を実施します。	経済局 産業振興部
アジア圏等経済交流促進事業	中国をはじめとしたアジア圏における現地情報や市場動向を把握し、商談会等を通じて販売先や調達先の確保の支援を行うことにより、札幌市内企業のグローバル化への対応と販路拡大を促進し、2014年度までに食品製造業の輸出額を倍増します。	経済局 産業振興部
首都圏ビジネス・マッチング支援事業	高い技術や優れた商品を持つ札幌企業に対して、首都圏での販路拡大を支援するため、コンサルティング及びビジネスマッチングを行います。	総務局 東京事務所
さっぽろ夢農業人育成支援事業	新規就農を促進するため、農業技術を実際の生産現場で習得できる研修機会を提供するとともに、就農地の確保や就農計画等のアドバイスを行う就農支援サポート体制を構築します。	経済局 農政部

政策目標 3 活力みなぎる元気な街

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	経営が安定したと答える企業の割合	—	—	市内企業の景況感を示す指標の一つ
2	グローバル化への取組を行っている企業の割合	—	—	グローバル化に対する企業の取組状況を示す指標
3	市内企業の創業件数	1,903件	22年	市内で新たに創業した企業の実績を示す指標

政策目標 3 活力みなぎる元気な街

重点課題 2 札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致

○ 施策の基本方針

道都として北海道経済を牽引しながら経済活性化を図るために、札幌に強みがあり、新たな経済成長の原動力となる「食」、「観光」、「環境」、「健康・福祉」の4つの重点分野を振興する。そのため、新たな融資制度「札幌みらい資金」や新商品開発への助成制度を創設するほか、道内自治体や経済団体との連携による「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区構想」を推進する。また、これまでのIT・コンテンツ分野の蓄積を活かした産業の活性化や付加価値の創出を行うほか、戦略的な企業誘致を推進する。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
札幌みらい資金	札幌市産業振興ビジョンにおける重点分野であり本市経済の成長をけん引する「食」「観光」「環境」「健康・福祉」に関連する事業を営む中小企業者等に対し、低利かつ長期の融資制度を創設し、2014年度までの新規融資枠累計を500億円とします。	経済局 産業振興部
6次産業活性化推進補助事業	1次・2次・3次産業者が連携し、高付加価値化に向けた研究を行うなど、北海道の農水畜産資源を活用した新商品開発を支援します。また、道内1次産業者と札幌に拠点を置く製造業や小売、サービス業など2次・3次産業者とのコーディネートを実施します。	経済局 産業振興部
北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区構想の推進	道内食産業の高付加価値化と海外販路拡大等を図るため、道内自治体や経済団体と連携し、「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区構想（H F C）」の取組みを推進します。	経済局 産業振興部
健康サービス産業推進事業	「健康・福祉」産業の活性化を図るために、健康サービスの新たなビジネスモデルを企画・運営するコンソーシアムに対して、企画・運営費の補助を行います。	経済局 産業振興部
福祉産業共同研究事業	「健康・福祉」分野における研究開発の促進を目的に、医療・介護・看護・福祉分野の産学官による共同研究、研究開発を促進するため、大学等の研究者を対象とした研究事業を行います。	経済局 産業振興部
札幌圏みらいづくり産業立地促進事業	札幌圏の経済活性化・人材の高度化による経済基盤の強化を図るために、新たな立地支援制度を創設し、国内において成長発展が見込まれる産業の立地を促進します。	経済局 産業振興部
基幹系情報システム再構築事業	札幌市の行政サービスを支える基幹系情報システムの老朽化に伴う再構築にあたり、調達の透明性を高めるとともに、地場IT企業の参入機会を拡大します。	総務局 情報化推進部

政策目標 3 活力みなぎる元気な街

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	—	—	競争力を高めるための企業の意欲を示す指標
2	産・学の連携により経営改善を図ろうとしている企業の割合	—	—	産学連携の研究等を活用した経営改善に対する企業の意識を示す指標
3	食品製造業の付加価値額	691億円	21年度	食品製造業の付加価値創出額を示す指標
4	市内バイオ産業の売上高	270億円	22年度	市内バイオ産業の売上高を示す指標
5	市内食品製造業の輸出額	9億円	20年	市内食品製造業の輸出額の実績を示す指標

政策目標 3 活力みなぎる元気な街

重点課題 3 文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進

○ 施策の基本方針

世界中から人が訪れる集客交流都市を目指して、食や自然等の地域ブランドを活用するとともに、芸術文化が経済を牽引するという創造都市の理念の具体化として、国際芸術展の開催や、ユネスコ創造都市ネットワークへ加盟するなど、新しい価値や産業の創造へ向けた取り組みを行い、国内外への積極的な情報発信により、観光客の誘致促進を図る。また、これまでコンベンションの取り組みで蓄積してきたノウハウを活かしながら、産業界や学術界と連携して国内外のMICE（会議、報奨旅行、国際会議・学会、イベント・展示会）の誘致を進める。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
シティプロモートの推進	シティプロモートの総合戦略を策定するとともに、新たな都市イメージを発信する事業を実施します。	市長政策室 政策企画部
創造都市さっぽろ推進事業	「ユネスコ創造都市ネットワーク」への加盟を目指した取組みを行うとともに、市民やクリエイターの創造的活動を支援します。	市長政策室 政策企画部
ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo開催	姉妹都市ミュンヘン市の伝統行事であるクリスマス市を大通公園で開催し、異文化理解の促進、市民の姉妹都市意識の醸成を図るとともに、初冬季の観光集客、都市空間の賑わいや魅力の創出に繋げます。	総務局 国際部
シティ・リゾートウェディング推進事業	挙式を兼ねた旅行の誘致も視野に入れながら、香港、台湾、中国からのフォトウェディング（結婚記念写真旅行）の誘客のためのPRやモデルツアーや行うとともに、新たな魅力づくりや受入環境の充実を図ります。	観光文化局 観光コンベンション部
おもてなし推進・レベルアップ事業	おもてなしの推進と受入体制の強化により来札者の満足度を向上させ、再訪者を増やすため、官民連携によるまち全体での「おもてなし」の取組みや国内外の観光客及びMICE参加者に対する受入体制の充実・強化を図ります。	観光文化局 観光コンベンション部
国際観光誘致事業	アジア諸国を中心とした観光客誘致のための現地プロモーション、旅行博覧会への出展などを行うとともに、市場の拡大が著しい中国への重点的な誘致活動やロシアやインドなどの新興市場への働きかけを行います。	観光文化局 観光コンベンション部
MICE推進事業	札幌をMICEの開催適地として国内外にPRし、開催支援・受入基盤の整備等を行い、戦略的にMICE誘致に取り組み、国際会議の開催件数年間100件を目指します。	観光文化局 観光コンベンション部

政策目標 3 活力みなぎる元気な街

想定事業名	想定事業概要	所管部局
(仮称)市民交流複合施設整備事業	2014年度の着工を目指し、2,300席規模の大ホール等からなる「(仮称)市民交流複合施設」について、北1西1地区再開発事業による実現に向けた検討を進めます。	市民まちづくり局 都市計画部 観光文化局 文化部
国際芸術展の開催	「創造都市さっぽろ」のシンボル的なイベントとして、都市と自然環境が調和した札幌特有の都市環境を活かした定期的な国際芸術展を開催し、世界と結ぶ札幌を目指します。	観光文化局 文化部
文化財施設の整備	文化財の良好な保存活用のために、市が所有する豊平館など、計画的な保存修理と集客交流資源としての整備を実施します。	観光文化局 文化部

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	観光地としての総合満足度	94.7%	22年度	観光魅力、受入環境の充実度などを示す指標の一つ
2	滞在中に受けたおもてなしの満足度	89.9%	22年度	観光におけるおもてなしに対する満足度を示す指標
3	市内主要イベントの観客者数	864万人	22年度	集客交流の状況を示す指標の一つ
4	年間来客者数	1,260.5万人	22年度	集客交流の状況を示す指標の一つ
5	札幌市内での総観光消費額	3,689億円	22年度	集客交流の札幌市経済に対する貢献度を示す指標
6	国際会議の開催件数	83件 (暫定値)	22年	集客交流の要素の一つであるMICEの振興度合いを示す指標
7	外国人宿泊者数	620,464人	22年度	観光やビジネスなど、海外からの集客交流の状況を示す指標

政策目標 3 活力みなぎる元気な街

重点課題 4 将来を見据えた魅力ある都市の整備

○ 施策の基本方針

超高齢社会の進展や環境への影響に配慮しながら、都市の魅力を高め、持続的に発展していくため、都心や苗穂駅周辺地区など地域特性に応じた拠点のまちづくりを進め、コンパクトシティへの再構築を推進する。また、総合的な交通計画を策定し、公共交通機関を軸とした交通体系の確立を図るとともに、路面電車の延伸、北海道新幹線の札幌延伸、自転車の利用環境の充実などを推進する。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
苗穂駅周辺地区のまちづくり事業	苗穂のまちづくりの核を創造するため、JR苗穂駅の移転にあわせた、自由通路、駅前広場、街路などの公共施設の整備に着手します。	市民まちづくり局 都市計画部
札幌駅交流拠点まちづくり推進事業	将来の北海道新幹線の札幌駅延伸を見据え、道都の玄関口としての拠点性を高めることを目的に、札幌駅交流拠点再整備構想を策定するとともに、北5西1街区等の周辺街区を含む関係事業者間の調整を図りながら実際の土地利用を具体化する「整備基本計画」を策定します。	市民まちづくり局 都市計画部
大通交流拠点まちづくり推進事業	都心内の中心を象徴する空間である「サッポロ広場」の形成を目指している大通交流拠点の札幌駅前通と大通との交差部地下（地下鉄南北線大通駅コンコース）において、駅前通地下歩行空間や民間ビル等と連携した整備を行います。	市民まちづくり局 都市計画部
南一条まちづくり計画関連検討及び事業化推進	札幌の中心商業地である南一条地区を大通地区再生のシンボルロードとするため、地上・地下整備の事業化検討や、回遊性・利便性の向上に資する交通機能の導入と、それにあわせた地域価値向上・商業活性化策など、地区再生の具体策について検討を行います。	市民まちづくり局 都市計画部
丘珠空港の利用促進	2010年度に国や道などの関係機関と共同で策定した「丘珠空港活性化プログラム」に基づき、関係機関と連携しながら、丘珠空港路線の航空利用の拡大や空港の賑わい創出、広報・ソフトの強化等、丘珠空港の利用促進を図ります。	市民まちづくり局 総合交通計画部
北海道新幹線の推進	北海道新幹線の札幌延伸の早期実現に向けて、関係機関と連携した要望活動や市民への情報発信による地元機運の醸成を図るとともに、新幹線開業を見据えたまちづくりの検討を進めます。	市民まちづくり局 総合交通計画部
ICカード「SAPICA」の導入拡大と活用	公共交通 ICカード「SAPICA」を市内民間バス及び路面電車へ導入するとともに、電子マネー等の多目的な利活用を推進することで利便性を向上させます。	総務局 情報化推進部

政策目標 3 活力みなぎる元気な街

想定事業名	想定事業概要	所管部局
都心アクセス道路の強化	都心へのアクセス強化や都心内の交通機能強化を図り、都心部を通過する交通を効果的に抑制する道路として、豊平川通の北伸・南伸の都市計画決定に向けて、整備効果の検証や課題解決のための技術的検討を進めます。	市民まちづくり局 総合交通計画部
総合的な駐輪対策の推進	札幌市自転車利用総合計画を推進するとともに、自転車利用が増加し課題発生が顕著な重点地区（都心部、駅周辺）の自転車利用の適正化を図るために、官民協働の手法を取り入れながら自転車等駐車場設置の検討・整備を推進します。	建設局 総務部
路面電車延伸の推進	活用方針で示した3地域への延伸に向けた調査・設計及び新型低床車両の仕様検討を行い、地元商業者や関係機関との協議を進めて、路面電車活用計画をまとめます。また、特許申請等の手続きを行い、既設線のループ化を目指します。	市民まちづくり局 総合交通計画部
路面電車老朽車両の更新に伴う低床車両の導入	老朽化の著しい車両の更新を行います。更新に際しては、バリアフリーの観点から低床車両を導入し、利用者のサービスの向上を図ります。	交通局 高速電車部 市民まちづくり局 総合交通計画部

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	住んでいる地域の住環境に満足している人の割合	55.7%	22年度	住んでいる地域の住環境に対する市民の意識を示す指標
2	札幌の都心に「にぎわい」があると感じる人の割合	63.0%	22年度	市民が感じる都心の活力を示す指標
3	公共交通に対する満足度	45.0%	22年度	公共交通の質的充実度を示す指標
4	公共交通の利用者数	107万人	22年度	公共交通の量的充実度を示す指標
5	自転車等駐車場整備台数	47,830台	21年度	自転車等駐車場の量的充実度を示す指標

政策目標 4 みんなで行動する環境の街

重点課題 1 低炭素社会の推進と循環型社会の構築

○ 施策の基本方針

「環境首都・札幌」として、新たな温暖化対策推進計画を策定するとともに、原子力発電に依存しない社会を目指し、省エネルギーの推進や代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの普及を進めるため、CO₂見える化を推進するなど、市民や事業者が環境行動を実践するまちづくりを推進するほか、市有施設への再生可能エネルギー・省エネルギー機器の積極的導入を進める。また、市民・事業者・行政が一体となって、ごみの発生抑制、再利用、リサイクルの取り組みを推進するとともに、生ごみ資源化など重点化した取り組みを行う。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
札幌市温暖化対策に関する実行計画策定・推進事業	札幌市における地球温暖化対策に関する実行計画を、国的新たな法律や計画等に即して策定します。	環境局 環境都市推進部
次世代自動車導入促進事業	次世代自動車の普及のため、市民、事業者の導入に対し、経済的支援を行うほか、公用車への率先導入を進めます。	環境局 環境都市推進部
札幌・エネルギーecoプロジェクト	既存エネルギーから新エネルギーの転換促進、省エネルギー機器の導入促進を図るため、市民や事業者に対して、導入コストの高い新エネ省エネ設備等を対象とした助成を行います。	環境局 環境都市推進部
さっぽろエコライフ推進事業	家庭内における電気、ガス、石油などのエネルギー消費を抑えた省エネ生活の普及を目指して、各家庭にあったきめ細やかな省エネや節電対策のアドバイスを行い、実践を促します。併せて、世帯モニターを募集するなど、消費電力前年比マイナス15%の達成を促します。	環境局 環境都市推進部
札幌・サンサンプロジェクト事業	地球温暖化対策の推進のための具体的な取組みとして、市有施設に太陽光発電設備の設置を行い、市民・事業者への普及を促します。	環境局 環境都市推進部
学校施設太陽光パネル設置事業	児童生徒や地域住民の環境意識の向上及び環境教育の推進、並びに公共施設でのCO ₂ 排出量削減等を目的として、小中学校等市有施設100施設に太陽光パネルを設置します。	教育委員会 生涯学習部
地域エネルギーネットワーク推進事業	地域における効率的なエネルギーの面的利用を推進するため、建物間における熱の相互融通やスマートグリッド等のエネルギー・システムを調査し、札幌市における分散自立型エネルギー・ネットワークに関する基本計画を策定します。	環境局 環境都市推進部

政策目標 4 みんなで行動する環境の街

想定事業名	想定事業概要	所管部局
「札幌版次世代住宅基準」に適合した住宅への助成制度	冷暖房の消費に伴い、住宅から排出される二酸化炭素を抑制するため、高断熱化住宅に関する「札幌版次世代住宅基準」に適合する新築住宅等の建築主に対して、建設資金の一部を助成します。また、「札幌版次世代住宅基準」の普及促進のため、東雁来地区でハウスメーカーによるモデル住宅の建設を募集します。	都市局 市街地整備部
生ごみ資源化システム実証実験	生ごみ資源化の更なる推進に向けては、自家処理以外の多様な資源化手法の活用の検討が必要であることから、札幌市に適した生ごみの分別収集・資源化の手法を検証するための実証実験を行います。	環境局 環境事業部
資源リサイクル施設整備事業	札幌市中央卸売市場内で毎日発生する生ごみ等の廃棄物を敷地内において、効率的に再資源化等をし、環境負荷の軽減及び廃棄物の減量化を図るリサイクル施設を整備します。	経済局 中央卸売市場

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	環境配慮行動を実践している市民の割合	49% (推計値)	20年度	市民の環境配慮行動の実践状況を示す指標
2	生ごみ減量・リサイクル（水切り減量・堆肥化など）に取り組んでいる世帯の割合	62% (推計値)	21年度	市民のごみ減量・リサイクル行動の実施状況を示す指標
3	温室効果ガスの排出量	1,208万t-CO ₂	19年度	市内の温暖化対策状況を総合的に示す指標
4	温室効果ガスの削減量	—	—	市内の温室効果ガスの削減状況を示す指標
5	地域特性に適した省エネルギー住宅の普及割合	—	—	省エネルギー住宅の普及状況を示す指標
6	リサイクル率	27.6%	22年度	市内のごみのリサイクル状況を示す指標

政策目標 4 みんなで行動する環境の街

重点課題 2 多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり

○ 施策の基本方針

みどり豊かな美しい風格のある街並みを実現するため、市民や企業とともに、誰もが安心して活用できるみどりの保全と創出を進める。また、豊かな自然環境や生物多様性を守るために、札幌に息づく様々な動植物の保全に取り組むとともに、市民が動物に親しむ機会を充実する。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
みどり豊かな街づくり支援事業	花や緑を用いた街づくりへの市民参加を促進し、活動主体間のネットワーク化を図ります。また活動の充実を図り、都心部のみどりをボリュームアップするため、市民や企業に対する新たな助成制度を開始します。	環境局 みどりの推進部
都心部みどりの空間づくり事業	都心部において、街路樹を樹種にあわせた風格と緑量感あふれる樹冠（樹姿）に育て保つとともに、北国の花で彩ったコンテナガーデンの設置を行い、札幌に住む人々や観光・ビジネス等で訪れる人々が、やすらぎとうるおいを感じることのできる癒しの空間づくりに取り組みます。	環境局 みどりの推進部
主要幹線みどりのボリュームアップ事業	主要幹線の街路樹を、樹種の特性にあわせた適正な樹冠（樹姿）に育て、緑の質が保たれたみどり豊かで美しい道路景観づくりに取り組みます。	環境局 みどりの推進部
地域と創る公園再整備事業	身近な公園（住区基幹公園など）を対象に、地域のニーズや特性、公園の配置状況などを踏まえ、市民参加により、地域ごとに各公園に必要な機能の見直しを進めながら、再整備を行います。	環境局 みどりの推進部
生物多様性推進事業	生物多様性さっぽろ戦略を策定し、希少種などの調査や実践ガイドラインの作成、大学との協働による市民活動プログラムの開発・運営、NPOによる都心部でのプロポーザル（提案公募）事業など、市民主体による生物多様性保全に取り組みます。	環境局 環境都市推進部
アジアゾーン・アフリカゾーン整備事業	円山動物園において、アジア・アフリカに生息する動物をそれぞれ集中させ、生物多様性や生息域保全の大切さ、生命循環・食物連鎖と共生を伝える展示を行うため、アジアゾーン及びアフリカゾーンを整備します。	環境局 円山動物園
大型動物（ゾウ）導入検討調査	円山動物園へのゾウ導入に関連して、ゾウ飼育の新たな方法や施設整備・費用について検討するとともに、海外からの導入に関し調査を行います。また、これらの結果を踏まえながら、市民とともにゾウ導入について議論します。	環境局 円山動物園

政策目標 4 みんなで行動する環境の街

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	身近なみどりの満足度	67.2%	21年度	みどりに対する満足の度合いについて市民意識を示す指標
2	みどりづくりなどに参加した市民の割合	39%	21年度	緑化活動への市民の行動状況を示す指標
3	みどりのまちづくり活動実施団体数	126団体	21年度	市民のみどりに対する保全・創出活動の取組状況を示す指標
4	生物多様性保全の取組を行っている事業者の割合	24.5% (参考値)	21年度	生物多様性に対する取組状況を示す指標
5	円山動物園入園者数	83万人	22年度	市民が動物を親しむ機会の充実状況を示す指標

政策目標 5 市民が創る自治と文化の街

重点課題 1 市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり

○ 施策の基本方針

自治基本条例の下、市民による主体的なまちづくり活動や企業の地域貢献活動をさらに活発なものとするため、町内会・NPO・企業をはじめとする市民の社会的活動への支援を推進するとともに、地域活動の拠点整備を推進する。また、異なる立場や価値観に対して寛容さを持って互いに認め合う社会を創造する契機として、国際交流やアイヌ民族伝統文化の保存・継承・振興を進めるなど、平和と多文化共生の取り組みを推進する。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
札幌市まちづくり戦略ビジョン策定	基本構想と第4次長期総合計画を見直し、新たなまちづくりの指針として「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定します。	市長政策室 政策企画部
ICカードによる地域ポイント制度の創設	市民の地域貢献活動等への参加を進めるため、「S A P I C A」を活用し、ボランティア活動等への参加に対し、公共施設利用等の様々なサービスと交換できるポイントを付与する地域ポイント制度を創設します。	市長政策室 政策企画部
公文書館整備事業	札幌市が作成・保存している公文書のうち、保存期間が満了した、将来にわたって重要な価値を有する公文書を長期間保存し、市民等が広く利用や活用をするための施設として「公文書館」を設置します。	総務局 行政部
姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト事業	未来の札幌のまちづくりや、国際化を担う大学生が、姉妹・友好都市の同世代の学生と共に合宿形式でセミナーを受講し、自由な議論を通じ、相互理解を深めることで、国際感覚を磨き、これからの中のまちづくりや国際化について考える機会とします。	総務局 国際部
市民と共に学ぶまちづくり研修事業	市民と市職員が一緒に学ぶ体験型の政策形成研修を行います。また、研修成果の検証、他都市事例の調査などを通じて、市民と学ぶまちづくり推進の研修モデルを構築します。	総務局 職員部
(仮称) 白石区複合庁舎整備事業	白石区役所、保健センター、区民センター、保育・子育て支援センターを「白石区南郷通1丁目用地」へ複合化し移転整備します。併せて、地域の賑わい創出や区民の利便性向上に寄与するような民間施設の導入を図ります。	市民まちづくり局 地域振興部

政策目標 5 市民が創る自治と文化の街

想定事業名	想定事業概要	所管部局
まちづくりセンター・地区会館改築事業	地域のコミュニティ活動の拠点である、まちづくりセンター・地区会館を老朽化の状況などに応じて、地域の合意のもと施設の更新を行います。	市民まちづくり局 地域振興部
町内会等活動拠点支援事業	地域のコミュニティ活動を行う上で、町内会等が専用施設を所有せず、民有施設を年間契約で借り上げている場合に、その賃借料の一部を補助します。このほか、地区会館の改修や市民集会施設の建築費補助制度なども併せて、地区会館・市民集会施設について40か所の整備を行います。	市民まちづくり局 地域振興部
まちづくりセンター地域自主運営化推進事業	地域が創意工夫を活かし、主体的にまちづくりを行うためのまちづくりセンターの地域自主運営化をさらに進め、10カ所増を目指します。また、自主運営化に向けた地域の検討がよりスマートに進むよう支援策を充実させます。	市民まちづくり局 地域振興部
地域カルテ・マップ活用推進事業	地域のまちづくりに必要な情報をわかりやすく提供する地域カルテ・マップを活用し、地域の課題に取り組む町内会・自治会などを支援するため、ワークショップの開催支援などを行います。	市民まちづくり局 地域振興部
新しい公共支援事業	新しい公共の理念を取り入れながら、民間非営利で自発的、自主的に運営する団体との事業連携や事業委託により、行政単独での対応が困難な社会的課題等に取り組みます。	市民まちづくり局 地域振興部
企業による市民活動促進事業	企業による社会貢献活動を促進するため、企業が取り組みやすい活動のモデル事業の実施やNPOと連携した企業の社会貢献活動の普及啓発を行います。また、まちづくりパートナー協定締結企業の増加等のため、PR事業を実施し、締結企業者数10社増を目指します。	市民まちづくり局 地域振興部
アイヌアートモニュメント設置事業	先住民族であるアイヌ民族に対する市民の理解を促進し、アイヌ民族の誇りが尊重されるまちを実現するため、アイヌ民族を象徴するモニュメントを、市街地の適切な場所に設置します。	市民まちづくり局 市民生活部

政策目標 5 市民が創る自治と文化の街

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	「市民まちづくり活動」に参加したことのある人の割合	38.7%	21年度	市民活動の活発さを示す指標の一つ
2	ワークショップや各種アンケート、パブリックコメント、意見交換会など市政に参加する機会が用意されていると感じる人の割合	30.9%	21年度	市民が主体的に市政参加することができる機会創出が進んでいることを示す指標の一つ
3	姉妹都市等との国際交流に関心を持った人の割合	36.8%	22年度	市民による国際交流に対する理解や関心の度合いを示す指標
4	国際交流イベントへの参加者数	587,596人	21年度	市民による国際交流に対する理解や関心の度合いを示す指標
5	NPO認証法人数（札幌市に主たる事務所を置くもの）	741団体	22年度	NPO活動の活発さを示す指標の一つ
6	アイヌ文化交流施設入館者数及びアイヌ文化活動参加者数	50,944人	21年度	市民のアイヌ民族に対する理解の度合いを示す指標

政策目標 5 市民が創る自治と文化の街

重点課題 2 多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しみ健康づくりを推進するまちづくり

○ 施策の基本方針

市民の心豊かで健やかな生活を支援するため、街のいたるところで文化芸術を楽しみ、実践し、発信できる環境づくりを推進するとともに、誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健康づくりを行うための支援を行う。また、冬季スポーツを振興するため、通年型のカーリング場を整備するとともに、アジア冬季競技大会の開催に向けた取り組みなど、冬の国際スポーツ大会の誘致を進める。

○ 想定事業（案）

想定事業名	想定事業概要	所管部局
次世代型博物館計画の策定	既存の博物館計画を総括し、これまでの博物館活動の成果を踏まえて、札幌の自然と人との関わりなどを市民とともに探求し、札幌への理解を深め、創造性を育む、街や市民に開かれた次世代型の博物館計画を策定します。	観光文化局 文化部
(仮称) 古代の里整備	サッポロさとらんど内に保存されている縄文時代の遺跡を活用して、古代の食と文化を体験できる遺跡公園「(仮称) 古代の里」の整備に着手します。	観光文化局 文化部
500m美術館の整備	地下鉄大通駅～バスセンター前駅間の地下歩行空間にアート作品を展示する環境を整備し、札幌で活躍するアーティストを内外に発信し、また市民が多彩な芸術文化に触れる機会を提供します。	観光文化局 文化部
中央体育館改築事業	老朽化した現中央体育館に替わる新たなスポーツ交流拠点として、近年の多様なスポーツニーズに対応でき、全道・全市規模のスポーツ大会やイベント、プロスポーツを開催できる規模の総合体育館を建設します。	観光文化局 スポーツ部
カーリング場建設事業	市民に新たなウインターポーツを楽しむ機会を提供するとともに、国際大会をはじめとした各種大会の開催や合宿の誘致、さらには体験型の観光など集客交流にも活用することを目的として通年型カーリング場専用施設を建設します。	観光文化局 スポーツ部

政策目標 5 市民が創る自治と文化の街

○ 想定成果指標（案）

No.	想定成果指標名	現状値	年(度)	想定指標選定の考え方
1	文化芸術活動を行った市民の割合	37.9%	22年度	市民の文化芸術活動に対する意識の高さを量る指標
2	市民による文化財施設の認知度	15% (推計値)	22年度	市民の文化財に対する意識の高さを量る指標
3	ウインタースポーツをする人の割合	11.3%	22年度	市民のウインタースポーツ活動の活発さを示す指標
4	直接スポーツ観戦する人の割合	42.8%	22年度	市民のスポーツ観戦に対する関心の度合いを示す指標の一つ